

アジア・リートオープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第33期(決算日2017年9月22日) 第34期(決算日2017年10月23日) 第35期(決算日2017年11月22日)
第36期(決算日2017年12月22日) 第37期(決算日2018年1月22日) 第38期(決算日2018年2月22日)

作成対象期間(2017年8月23日～2018年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	アジア・リートオープン (毎月決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	アジア・リートオープン (毎月決算型)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	投資信託		純資産額
		税金	分配	騰落		組入	比率	
	円	円	%		%	%	百万円	
9期(2015年9月24日)	10,017	20	△ 2.0	101.75	△ 1.8	98.4	6	
10期(2015年10月22日)	10,660	20	6.6	108.81	6.9	98.3	7	
11期(2015年11月24日)	10,725	20	0.8	109.78	0.9	96.2	8	
12期(2015年12月22日)	10,474	20	△ 2.2	107.58	△ 2.0	97.9	8	
13期(2016年1月22日)	9,582	20	△ 8.3	98.31	△ 8.6	99.0	7	
14期(2016年2月22日)	9,803	20	2.5	100.82	2.6	97.9	7	
15期(2016年3月22日)	10,380	20	6.1	107.07	6.2	98.0	8	
16期(2016年4月22日)	10,436	20	0.7	108.03	0.9	98.1	7	
17期(2016年5月23日)	10,050	20	△ 3.5	104.33	△ 3.4	97.9	7	
18期(2016年6月22日)	9,959	20	△ 0.7	103.54	△ 0.8	98.2	7	
19期(2016年7月22日)	10,992	20	10.6	114.29	10.4	99.5	9	
20期(2016年8月22日)	10,524	20	△ 4.1	109.70	△ 4.0	97.7	8	
21期(2016年9月23日)	10,537	20	0.3	110.06	0.3	98.3	8	
22期(2016年10月24日)	10,514	20	△ 0.0	110.08	0.0	98.2	8	
23期(2016年11月22日)	10,313	20	△ 1.7	108.81	△ 1.2	97.6	9	
24期(2016年12月22日)	10,713	20	4.1	113.49	4.3	98.6	9	
25期(2017年1月23日)	10,821	20	1.2	115.08	1.4	97.4	9	
26期(2017年2月22日)	11,013	20	2.0	118.06	2.6	97.5	7	
27期(2017年3月22日)	10,868	20	△ 1.1	116.78	△ 1.1	97.6	6	
28期(2017年4月24日)	11,141	20	2.7	120.20	2.9	97.8	6	
29期(2017年5月22日)	11,573	20	4.1	125.61	4.5	98.0	7	
30期(2017年6月22日)	11,817	20	2.3	129.29	2.9	98.6	8	
31期(2017年7月24日)	12,180	20	3.2	133.74	3.4	99.8	8	
32期(2017年8月22日)	11,984	20	△ 1.4	132.54	△ 0.9	98.7	8	
33期(2017年9月22日)	12,386	20	3.5	137.34	3.6	98.6	8	
34期(2017年10月23日)	12,811	20	3.6	142.53	3.8	97.5	8	
35期(2017年11月22日)	13,065	20	2.1	145.82	2.3	94.2	40	
36期(2017年12月22日)	13,460	20	3.2	150.95	3.5	98.0	46	
37期(2018年1月22日)	13,544	20	0.8	152.10	0.8	99.4	75	
38期(2018年2月22日)	12,321	20	△ 8.9	138.68	△ 8.8	98.7	90	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&ブアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し

いかなる意思表示等を行うものではありません。
(出所)：スタンダード・アンド・ブアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

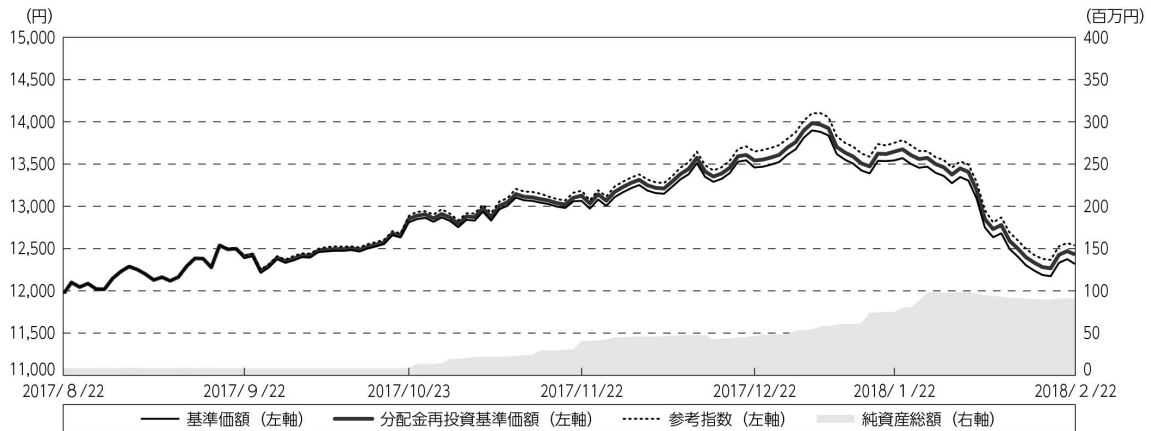
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比 率	
			騰 落 率			
第33期	(期首) 2017年8月22日	円 11,984	% -	132.54	% -	% 98.7
	8月末	12,228	2.0	135.30	2.1	98.8
	(期末) 2017年9月22日	12,406	3.5	137.34	3.6	98.6
第34期	(期首) 2017年9月22日	12,386	-	137.34	-	98.6
	9月末	12,331	△0.4	136.80	△0.4	98.6
	(期末) 2017年10月23日	12,831	3.6	142.53	3.8	97.5
第35期	(期首) 2017年10月23日	12,811	-	142.53	-	97.5
	10月末	12,753	△0.5	141.93	△0.4	98.4
	(期末) 2017年11月22日	13,085	2.1	145.82	2.3	94.2
第36期	(期首) 2017年11月22日	13,065	-	145.82	-	94.2
	11月末	13,166	0.8	147.00	0.8	96.8
	(期末) 2017年12月22日	13,480	3.2	150.95	3.5	98.0
第37期	(期首) 2017年12月22日	13,460	-	150.95	-	98.0
	12月末	13,675	1.6	153.47	1.7	96.6
	(期末) 2018年1月22日	13,564	0.8	152.10	0.8	99.4
第38期	(期首) 2018年1月22日	13,544	-	152.10	-	99.4
	1月末	13,274	△2.0	148.85	△2.1	98.8
	(期末) 2018年2月22日	12,341	△8.9	138.68	△8.8	98.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第33期期首：11,984円

第38期末：12,321円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率： 3.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2017年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第33期期首11,984円から第38期期末12,321円（分配後）となりました。この間に120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は457円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと
- ・好調な経済指標が複数見られたことや、企業業績の改善への期待感が高まったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・北朝鮮情勢や中東情勢などを巡り地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・米国株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

○投資環境

北朝鮮を巡る地政学的リスクへの懸念から弱含む場面も見られたものの、世界的に株式市場が堅調に推移しリスク選好の動きが広がったことや、シンガポールでは実質GDP（国内総生産）成長率の伸びなど好調な経済指標が見られたこと、香港では不動産大手企業による高値での物件売却事例が見られREITにおいても物件売却による業績への寄与が期待されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表し、中東情勢の悪化への懸念が高まりリスク回避的な動きが見られましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げペースの見通しが据え置かれたことなどを受け投資家心理が改善し、年末にかけて一段と上げ幅を広げる動きとなりました。年明けはこれまで上昇基調で推移していた一部銘柄に売りが見られたものの、好調な経済指標や企業業績の改善期待などを背景に底堅く推移しました。2月に入り米国株式市場が急落し世界的にリスク回避的な動きが強まる中、上げ幅を縮小しましたが、当作成期を通じては上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第38期期末におけるREITの実質組入比率は98.7%としました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」や「フレイザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の4.6%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は3.8%の上昇となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

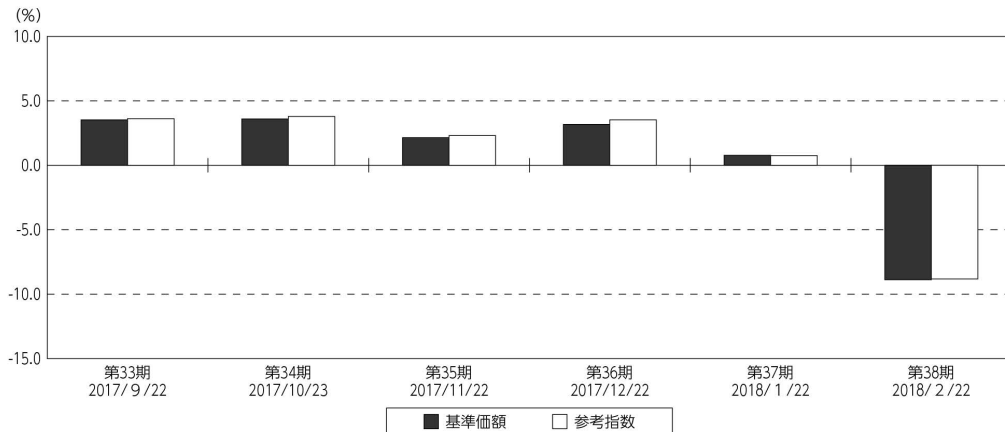
(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第33期～第38期は各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.161%	0.156%	0.153%	0.148%	0.147%	0.162%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,385	2,810	3,064	3,460	3,544	3,167

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔アジア・リートオープン（毎月決算型）〕

主要投資対象である〔アジアREITマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

〔アジアREITマザーファンド〕

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

（運用戦略）

北朝鮮情勢など地政学的リスクへの懸念や、主要国の一部における利上げや金融緩和縮小に向けた動きを巡る市況への影響の懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月23日～2018年 2 月22日)

項 目	第33期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.844	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.408)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.408)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.060	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	0.916	
作成期間の平均基準価額は、12,904円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月23日～2018年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第33期～第38期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアREITマザーファンド	千口 32,606	千円 96,921	千口 3,099	千円 9,032

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月23日～2018年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年8月23日～2018年2月22日)

第33期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第38期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年2月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	第32期末		第38期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジアREITマザーファンド	千口 3,221	千円 90,727	千口 32,728	千円 90,727

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年2月22日現在）

項 目	第38期末	
	評 価 額	比 率
アジアREITマザーファンド	千円 90,727	% 99.6
コール・ローン等、その他	358	0.4
投資信託財産総額	91,085	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第38期末における外貨建て純資産（340,697千円）の投資信託財産総額（341,303千円）に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.52円、1香港ドル=13.74円、1シンガポールドル=81.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末
	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在	2018年1月22日現在	2018年2月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,545,338	8,473,435	40,940,466	47,007,476	76,005,857	91,085,390
コール・ローン等	5,043	5,096	106,666	157,544	927,173	57,659
アジアREITマザーファンド(評価額)	8,511,295	8,441,039	40,833,800	46,849,932	75,078,684	90,727,731
未収入金	29,000	27,300	—	—	—	300,000
(B) 負債	25,972	24,880	92,418	130,983	866,524	279,094
未払収益分配金	13,756	13,189	62,531	69,651	110,952	147,402
未払解約金	—	—	—	—	673,986	—
未払信託報酬	12,190	11,666	29,841	61,221	81,434	131,447
未払利息	—	—	—	—	1	—
その他未払費用	26	25	46	111	151	245
(C) 純資産総額(A-B)	8,519,366	8,448,555	40,848,048	46,876,493	75,139,333	90,806,296
元本	6,878,446	6,594,836	31,265,722	34,825,542	55,476,421	73,701,019
次期繰越損益金	1,640,920	1,853,719	9,582,326	12,050,951	19,662,912	17,105,277
(D) 受益権総口数	6,878,446口	6,594,836口	31,265,722口	34,825,542口	55,476,421口	73,701,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,386円	12,811円	13,065円	13,460円	13,544円	12,321円

(注) 第33期首元本額は7,124,539円、第33～38期中追加設定元本額は78,164,769円、第33～38期中一部解約元本額は11,588,289円、1口当たり純資産額は、第33期1.2386円、第34期1.2811円、第35期1.3065円、第36期1.3460円、第37期1.3544円、第38期1.2321円です。

○損益の状況

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	—	—	△ 12	△ 16	△ 15
支払利息	—	—	—	△ 12	△ 16	△ 15
(B) 有価証券売買損益	301,340	303,495	510,187	1,328,316	402,731	△ 8,514,265
売買益	307,521	304,152	511,071	1,477,732	411,046	179,604
売買損	△ 6,181	△ 657	△ 884	△ 149,416	△ 8,315	△ 8,693,869
(C) 信託報酬等	△ 12,216	△ 11,691	△ 29,887	△ 61,332	△ 81,585	△ 131,692
(D) 当期損益金(A+B+C)	289,124	291,804	480,300	1,266,972	321,130	△ 8,645,972
(E) 前期繰越損益金	650,161	880,421	1,121,008	1,316,054	2,451,041	2,542,216
(F) 追加信託差損益金	715,391	694,683	8,043,549	9,537,576	17,001,693	23,356,435
(配当等相当額)	(491,931)	(479,869)	(6,652,980)	(8,074,646)	(14,423,978)	(20,173,926)
(売買損益相当額)	(223,460)	(214,814)	(1,390,569)	(1,462,930)	(2,577,715)	(3,182,509)
(G) 計(D+E+F)	1,654,676	1,866,908	9,644,857	12,120,602	19,773,864	17,252,679
(H) 収益分配金	△ 13,756	△ 13,189	△ 62,531	△ 69,651	△ 110,952	△ 147,402
次期繰越損益金(G+H)	1,640,920	1,853,719	9,582,326	12,050,951	19,662,912	17,105,277
追加信託差損益金	715,391	694,683	8,043,549	9,537,576	17,001,693	23,356,435
(配当等相当額)	(491,939)	(479,874)	(6,879,294)	(8,076,884)	(14,426,989)	(20,310,064)
(売買損益相当額)	(223,452)	(214,809)	(1,164,255)	(1,460,692)	(2,574,704)	(3,046,371)
分配準備積立金	925,529	1,159,036	1,538,777	2,513,375	2,661,219	3,034,836
繰越損益金	—	—	—	—	—	△ 9,285,994

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月23日～2018年2月22日)は以下の通りです。

項 目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,978円	737円	402,896円	12,352円	7,653円	640,022円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	105,469円	291,067円	77,404円	1,254,620円	313,477円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	715,391円	694,683円	8,043,549円	9,537,576円	17,001,693円	20,310,064円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	820,838円	880,421円	1,121,008円	1,316,054円	2,451,041円	2,542,216円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,654,676円	1,866,908円	9,644,857円	12,120,602円	19,773,864円	23,492,302円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,405円	2,830円	3,084円	3,480円	3,564円	3,187円
g. 分配金	13,756円	13,189円	62,531円	69,651円	110,952円	147,402円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2018年2月22日）

作成対象期間（2017年2月23日～2018年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%		%	百万円
3期(2014年2月24日)	16,273	△ 1.2	163.36	97.0	204
4期(2015年2月23日)	23,527	44.6	230.02	98.5	280
5期(2016年2月22日)	20,411	△13.2	198.57	98.0	288
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	97.7	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	98.8	341

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

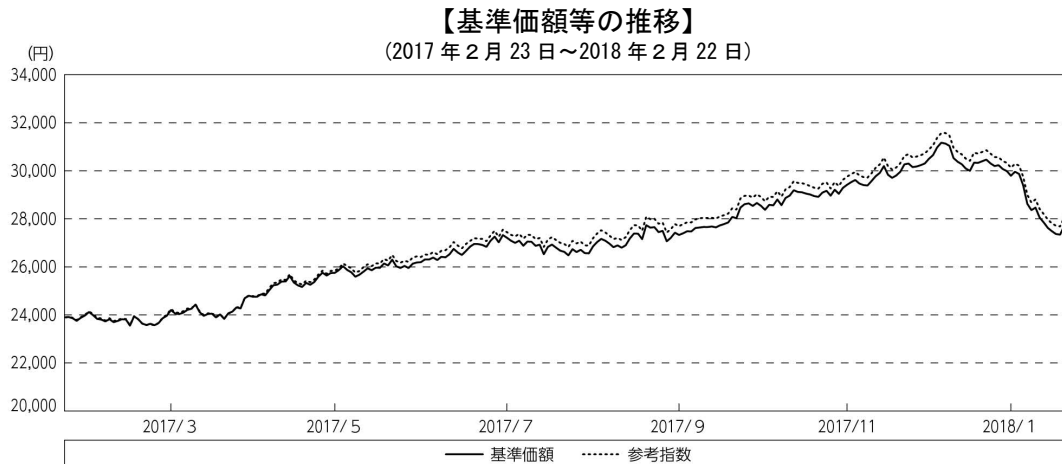
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率
	騰落	率		
(期首) 2017年2月22日	円	%		%
	23,897	—	232.54	97.7
2月末	23,879	△ 0.1	232.60	97.6
3月末	24,199	1.3	235.89	97.7
4月末	24,755	3.6	241.12	97.8
5月末	25,752	7.8	251.49	97.5
6月末	26,310	10.1	257.99	98.7
7月末	27,212	13.9	267.05	99.2
8月末	27,031	13.1	266.49	98.8
9月末	27,329	14.4	269.44	98.6
10月末	28,375	18.7	279.55	98.4
11月末	29,416	23.1	289.54	96.8
12月末	30,655	28.3	302.27	96.6
2018年1月末	29,794	24.7	293.18	98.8
(期末) 2018年2月22日	円	%		%
	27,721	16.0	273.15	98.8

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,897円から期末27,721円に3,824円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 仏大統領選挙で親EU (欧州連合) のマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 北朝鮮情勢や中東情勢などを巡り地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・ 米国株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

○投資環境

当作成期前半は、米国における利上げ観測を受け下落する局面も見られましたが、その後FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたものの金利政策見通しは概ね維持され、米国の利上げペースは加速しないとの観測から資金流出懸念が後退すると、堅調な推移となりました。米国軍によるシリアへのミサイル攻撃や北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクへの懸念、フランスの大統領選挙に対する不透明感などから弱含む場面もあったものの、同選挙で親EUのマクロン氏が勝利し欧州政治の先行不透明感が後退したことなどを受け、上昇基調で推移する展開となりました。FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長の議会証言を受け、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことなどを背景に一段と上昇する動きとなりました。

当作成期後半においては、北朝鮮を巡る地政学的リスクへの懸念から弱含む場面も見られたものの、世界的に株式市場が堅調に推移しリスク選好の動きが広がったことや、シンガポールでは実質GDP（国内総生産）成長率の伸びなど好調な経済指標が見られたこと、香港では不動産大手企業による高値での物件売却事例が見られREITにおいても物件売却による業績への寄与が期待されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表し、中東情勢の悪化への懸念が高まりリスク回避的な動きが見られましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げペースの見通しが据え置かれたことなどを受け投資家心理が改善し、年末にかけて一段と上げ幅を広げる動きとなりました。年明けはこれまで上昇基調で推移していた一部銘柄に売りが見られたものの、好調な経済指標や企業業績の改善期待などを背景に底堅く推移しました。2月に入り米国株式市場が急落し世界的にリスク回避的な動きが強まる中、上げ幅を縮小しましたが、当作成期を通じては上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.8%としました。

<主な銘柄>

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」や「フレイザーズ センターポイント・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<参考指数との対比>

参考指数の17.5%の上昇に対し、基準価額の騰落率は16.0%の上昇となりました。

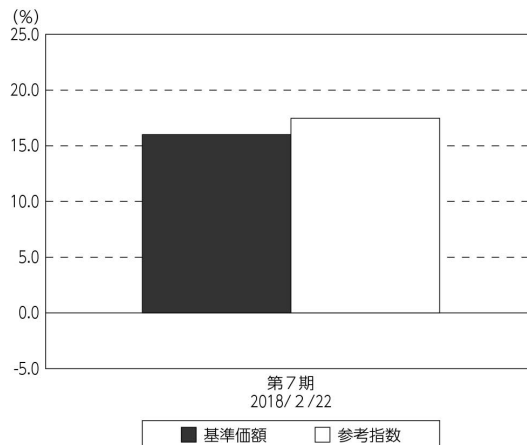
(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄比率においてフォーチュン・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

北朝鮮情勢など地政学的リスクへの懸念や、主要国の一部における利上げや金融緩和縮小に向けた動きを巡る市況への影響の懸念などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月23日～2018年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1)	0.080 (0.077) (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.108	
期中の平均基準価額は、27,058円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2018年2月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	12,500	837
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	50,000	253
	FORTUNE REIT	—	—	81,000	749
	小 計	—	—	143,500	1,840
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	15,500 (—)	42 (△0.74741)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	— (15,438)	— (25)	—	—
	CAPITACOMMERCIAL TRUST RIGHTS	— (15,438)	— (21)	— (15,438)	— (4)
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△ 1)	—	—
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (4,676)	— (5)	— (—)	— (0.25209)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST RIGHTS	— (4,676)	— (0.25209)	— (4,676)	— (0.25209)
	STARHILL GLOBAL REIT	— (—)	— (△ 0.1799)	33,000	25
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	— (10,440)	— (10)	—	—
	ASCOTT RESIDENCE TRUST-RIGHTS	— (10,440)	— (9)	— (10,440)	— (1)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△0.42581)	—	—
KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.09905)	—	—	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	26,000 (5,000)	43 (7)	—	—	
CDL HOSPITALITY TRUSTS - RTS	— (5,000)	— (6)	— (5,000)	— (1)	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—	
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	— (—)	— (△ 2)	—	—	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	— (—)	— (△ 0.5508)	—	—	
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	170,000 (—)	76 (△ 1)	—	—	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.07338)	—	—	
国					

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	19,000	29	—	—
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	61,000	43	—	—
	KEPPEL DC REIT	—	—	—	—
		(—)	(△0.38647)		
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.7205)	(—)	(0.396)	
小計		291,500	235	33,000	25
		(71,108)	(74)	(35,554)	(8)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2018年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2018年2月22日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	117,060	104,560	6,853	94,172	27.6	
CHAMPION REIT	132,000	132,000	740	10,174	3.0	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	97,000	47,000	252	3,467	1.0	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	7	100	0.0	
FORTUNE REIT	179,000	98,000	901	12,387	3.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	528,060	384,560	8,755	120,303	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<35.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	140,000	140,000	278	22,602	6.6	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	131,125	146,625	379	30,809	9.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	93,000	108,438	189	15,395	4.5	
SUNTEC REIT	107,000	107,000	207	16,840	4.9	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	46,760	51,436	62	5,049	1.5	
STARHILL GLOBAL REIT	89,000	56,000	40	3,316	1.0	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	36,000	46,440	55	4,483	1.3	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	42	3,448	1.0	
KEPPEL REIT	36,699	36,699	44	3,602	1.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	74,000	160	13,027	3.8	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	25,000	56,000	94	7,678	2.3	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	31,141	31,141	49	3,991	1.2	
FIRST REAL ESTATE INV TRUST	80,272	80,272	108	8,791	2.6	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	27,000	75	6,111	1.8	
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	—	170,000	66	5,378	1.6	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	66,715	130	10,608	3.1	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	184,267	203,267	315	25,561	7.5	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	61,000	44	3,637	1.1	
SPH REIT	40,000	40,000	40	3,245	1.0	
KEPPEL DC REIT	161,030	161,030	223	18,159	5.3	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	55,000	61	4,952	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,453,734	1,747,788	2,670	216,695	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	21	—	<63.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,981,794	2,132,348	—	336,998	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	26	—	<98.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 27.6%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドは、香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。生活を改善することや、地域社会に参加するなどの、ビジョンやミッション、バリューなどを業務の理念として定め、持続性のある成長や投資家の利益を生み出し、責任感のある運用を行う方針です。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍、新界および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.linkreit.com/>

(2018年2月22日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 336,998	% 98.7
コール・ローン等、その他	4,305	1.3
投資信託財産総額	341,303	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(340,697千円)の投資信託財産総額(341,303千円)に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.52円、1香港ドル=13.74円、1シンガポールドル=81.13円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	341,303,359
コール・ローン等	1,170,548
投資証券(評価額)	336,998,483
未収入金	271,465
未収配当金	2,862,863
(B) 負債	300,000
未払解約金	300,000
(C) 純資産総額(A-B)	341,003,359
元本	123,014,242
次期繰越損益金	217,989,117
(D) 受益権総口数	123,014,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,721円

(注) 期首元本額は132,075,744円、期中追加設定元本額は37,151,597円、期中一部解約元本額は46,213,099円、1口当たり純資産額は2,7721円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 90,285,361円
・アジア・リートオープン(毎月決算型) 32,728,881円

○損益の状況 (2017年2月23日～2018年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,829,104
受取配当金	14,826,688
受取利息	2,731
支払利息	△ 315
(B) 有価証券売買損益	35,818,670
売買益	43,131,978
売買損	△ 7,313,308
(C) 保管費用等	△ 279,498
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,368,276
(E) 前期繰越損益金	183,546,839
(F) 追加信託差損益金	72,396,793
(G) 解約差損益金	△ 88,322,791
(H) 計(D+E+F+G)	217,989,117
次期繰越損益金(H)	217,989,117

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年2月22日現在)

年 月	日
2018年2月	—
3月	29、30
4月	2、4、5、27
5月	1、21、22、28、29
6月	14、15、18、29
7月	2
8月	8、9、21、22
9月	21、25、28
10月	1、16、17
11月	5、6
12月	21、25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。